

Title	中国からの入学志願者に対する学歴・資格評価の実践 と課題 : 優秀な大学院留学生の受入れ促進に向けて	
Author(s)	李,明;石川,真由美;韓,立友	
Citation	大阪大学高等教育研究. 2019, 7, p. 31-39	
Version Type	VoR	
URL	https://doi.org/10.18910/71718	
rights		
Note		

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

The University of Osaka

中国からの入学志願者に対する学歴・資格評価の実践と課題

―優秀な大学院留学生の受入れ促進に向けて ―

李 明*1・石川 真由美*1・韓 立友*2

Credential Evaluation of Chinese Applicants to Japanese Research Universities: Towards acceptance of highly qualified international students

Ming LI^{*1}, Mayumi ISHIKAWA^{*1}, Liyou HAN^{*2}

外国学歴・資格評価(Foreign Credential Evaluation: FCE)は世界的な学生の国際移動の増加に伴う重要な業務として位置づけられ、欧米諸国においては一部の公的機関や民間団体が大学の審査業務を支援する場合が多い。一方、日本ではFCEは十分に根付いておらず、FCEを実施し、大学を支援する公的機関は存在しない。大阪大学においては、近年の全学的国際化推進と留学生数の増加のなかで、より優秀な大学院留学生の受入れ促進のために、大学の独自のFCEを実践している。本稿では、まず中国からの入学志願者に対する外国学歴・資格評価の必要性と問題点を明らかにし、次に日本の高等教育機関における留学生志願申請の問題点および外国学歴・資格評価の現状を考察する。更に大阪大学における志願申請支援と外国学歴・資格評価の実践の概要、利用状況、期待される効果および今後の課題について検討する。この事例研究は、留学生30万人計画の掲げる高度人材の受入れや日本の高等教育のナショナル・ブランド確立の基盤となるFCEについて、多くの示唆を与えるものである。

キーワード: 留学生, 外国学歴・資格評価 (FCE), 学位, 中国

As the number of international students increases in graduate programs of Japanese research universities, the Foreign Credential Evaluation (FCE) is regarded as an important tool for ensuring the admission of qualified international students through a fair and rigorous assessment of academic credentials. While public agencies and private organizations carry out the FCE for universities in Europe and the United States, no such infrastructure exists for universities in Japan. The study presents Osaka University's recent initiative to implement its own FCE to facilitate the admission of Chinese students. We first examine the status of the FCE in general at Japanese higher education institutions, and identify specific challenges concerning the FCE for applicants from China. We then describe the FCE initiative at Osaka University, providing an overview of progress, obstacles, and recommendations for the future. The case study illustrates the critical and strategic importance of the FCE in contributing to Japan's national goal of accepting 300,000 international students in Japanese universities by 2020.

Keywords: International students, University admissions, Foreign Credential Evaluation (FCE), China, Japanese research universities

所属:*1大阪大学グローバルイニシアティブ・センター *2 京都大学国際高等教育院

Affiliation:**1 Center for Global Initiatives, Osaka University, **2 Institute for Liberal Arts and Science, Kyoto University 連絡先:mingli@cgin.osaka-u.ac.jp(李 明)

1 はじめに

文部科学省は2008年「留学生30万人計画」を発表し、 2020年までに当時の14万人から30万人に留学生を増や すという目標を掲げた、日本学生支援機構(JASSO) の統計によると、2017年5月1日現在の外国人留学生は 26万7,042人となり、「30万人」の達成はもはや時間の 問題にみえる. 留学生の増加とともに、学生の学歴や成 績を正しく判断し、より優れた資質を有する留学生を受 入れることが喫緊の課題となっている。 すなわち、受入 れ大学においては、留学希望者の入学資格審査を円滑に 行うために、各国の教育制度に関する正確な情報、他 国での学習履歴, 取得された資格の同等性や証明書の 真正性を評価するためのノウハウや経験が必要である. 世界的には、外国学歴・資格評価 (Foreign Credential Evaluation: FCE) は学生の国際移動の増加に伴う重要 な業務として位置づけられるようになっており、一部の 公的機関や民間団体が大学の審査業務を支援する場合 が多い、欧米においては、外国の教育機関での学習歴 を持つ留学生や移民を多く受入れてきた社会的・歴史的 背景があり、外国の学習履歴や資格を評価するシステム (Foreign Credential Evaluation System) が非常に発 達しており、書類審査を主体とする大学入学審査の際、 不可欠な機能である (芦沢・太田・黒田 2013).

一方、中央教育審議会の資料によると、欧米において 重視されているFCEは日本の大学では十分に根付いて いない状態であり⁽¹⁾、FCEを担う公的機関は存在しな い、民間団体から支援を受ける動きが出始めているが、 このような試みに参加する大学の数はまだ限られてい る。また、筆者らの知る限り、優秀な留学生を受入れ促 進のために、国立大学において、大学の独自のFCEを 行うことは極めて少ない。

日本のFCEの現状を考察する際、大学で学ぶ留学生の構成を見る必要がある。日本の高等教育機関における外国人留学生の出身国(地域)のトップ5は中国、ベトナム、ネパール、韓国および台湾で、合わせて留学生全体の8割を占めている⁽²⁾. 日本の高等教育機関に在籍する外国人留学生の4割は中国からの学生であり⁽³⁾、彼らが本国においてどのような教育課程で学び、その成果としてどのような資格や証明書が与えられているのかを明らかにすることは、日中の教育交流、留学生の受入れを促進するために極めて重要である(南部 2018).

中国からの学生の学歴・資格評価を主な目的として, 京都大学では2010年11月にアドミッション支援オフィ

スを開設し、中国語圏を中心に京都大学大学院への進学 希望者と大学院の各研究科との間で、出願の支援を行っ ている. 設置の目的は入学手続きを明確化させることと 留学生のレベルの向上を図ることである. また、業務の 簡素化のため、オンライン申請システムを開発・運用し、 現在中国大陸, 香港, 台湾からの大学院の申請はアド ミッション支援オフィスを経由することになっている. 数年の実績を重ね、申請者数と入学者に占める中国有力 大学の出身者の割合が著しく増えてきたことが確認され ている. 大阪大学においても既に数年前から同じ課題 を抱えていたことから、京都大学の先行事例を参考し、 国際戦略や現状に合わせた予備調査と準備期間を経て. 2017年9月にスーパーグローバル大学創成支援事業によ り, 中国の入学志願者の申請支援窓口「龍門窓口」(以 下は窓口)をグローバルイニシアティブ・センター内に 設置した.

本稿では、まず中国からの入学志願者に対する外国学歴・資格評価の必要性と問題点を明らかにする.次に、日本の高等教育機関における留学生志願申請の問題点および外国学歴・資格評価の現状を考察する.更に、大阪大学における志願申請支援と外国学歴・資格評価の実践の概要、利用状況、期待される効果および今後の課題について検討する.

2 中国からの入学志願者に対する学歴・資格評価の問題点

中国からの入学志願者が増加する一方で、中国の高等教育システムやレベルについての情報を一般の教職員が入手することは簡単ではない。中国の有名な大学であっても、課程やプログラムによって、日本の4年制大学に相当するコースではない「独学試験制度(中国語:自学考試)」「成人教育」「通信教育」などのコースの場合には、学力レベルが低くても入学が容易である。また、中国の有力大学のブラントを借り、企業などが出金して設立されたレベルが比較的に低い「独立学院」があり、証明書類の精査をしないと、見分けることが難しい。更に、証明書捏造の問題もある。以下では、中国での学習履歴を評価する際に課題となる、複雑な中国の高等教育システム、そして判断し難い事例について考察する。

2.1 中国高等教育の複雑性

中国の高等教育システムは、多様な類型の機関と多種類の教育プログラムから構成されており、複雑であるとよく指摘される(南部 2016、韓・河合 2012、李 2011).

中国の教育機関は普通高等教育機関と成人高等教育機関に大別される。普通高等教育機関は日本の大学や短期大学に最も近く、全日制の教育課程を提供し、4年制大学の課程にあたる「普通本科」と2年から3年制の課程「普通専科」がある。正規教育である「普通高等教育」に加えて、主に社会人を対象とする成人高等教育機関がある。例を挙げると、共産党学校、自学考試(独学試験)、広播電視大学、職工大学、農民大学、通信学院、夜大(夜間大学)などの多様な教育機関である。また、設置形態からみると、中央省庁所属大学、地方政府所属大学、日本の私立大学に相当する民営高等教育機関という区別がある。

中国教育部の統計 (2017年5月31日) によると,中国の高等教育機関数は,2,914校で,そのうち普通高等教育機関が,2,631校(独立学院265校),成人高等教育機関283校となっている⁽⁴⁾.多数の大学,学院,専科学校などの高等教育機関の名称から,機関の種別や教育課程の段階を把握するのは容易ではない.

2.2 独立学院

普通高等教育機関の中で、独立学院は異質な存在と言える。独立学院は4年制国公立大学が民間企業、組織あるいは個人と協力して、公的資金に依存せずに設立した4年制大学である。独立学院は母体となる大学から独立したキャンパスを持ち、独自に学生募集を行い、入学試験の合格基準が親大学の正規大学生をはるかに下回る。つまり、母体となる国公立大学のブランド力を借りて運営しているのが特徴である(李2011)。

独立学院の大学名表記には、留学生を受入れる日本の教員にとってはわかりにくく、誤解しやすいものがある。例えば、「A大学医学院」というのは中国の一般的な出身大学・学部の表記の仕方であり、「A大学医学部」という意味である。しかし、「A大学金陵学院」はA大学金陵学部という意味ではなく、大学そのものの名称である。つまり、「A大学金陵学院」は「A大学」とは別の大学であり、大学入試の難易度にもかなりの差がある。以下で詳述する大阪大学の窓口における申請の中で、独立学院のケースが数件見られた。また、独立学院の存在や実情は、留学生受入れ経験の豊かな教員であっても、ほとんど知られていないことが学内説明会で明らかになった。

2.3 独学試験制度(自学考試)

自学考試は正規高等教育機関で提供されている教育と

は異なり、個人が自らの学習を通じて知識と技能を得て、国の試験によって認定され、高等教育修了学歴を与えられる制度である。この制度は各省・直轄市・自治区(行政区画)を単位として専攻が開設され、試験科目が決められる。卒業証明書には、各省などに設置された高等教育独学試験委員会とその専攻の試験を主管する高等教育機関の名前が記載され、公印が押されている。有力大学にも自学考試制度があり、例えば北京大学の自学考試の卒業証明書の場合、北京大学の公印があるが、証明書をもつ学生の学力が北京大学から保証されているわけではない。このような証明書については、中国の教育制度に詳しいスタッフが志願者の学歴証明書を検証しないとわからないため、一般教職員が誤って北京大学の卒業生と判断する可能性もある。

2.4 中国の大学ランキング

留学生を受入れる際、出身大学の国内ランキングは重要な参考資料である。近年、中国政府が重点的に財政支援を行う大学を選定し、いわゆるエリート大学、重点大学群を創出した。そのため中国においては、大学の序列が比較的明確であると言えよう。

1995年発足した「211プロジェクト」(中国語:211工程)は21世紀へ向けて中国の100の大学に重点的に投資していく国家プロジェクトである。現在112校がある。

1998年には「985プロジェクト」(中国語:985工程) という,世界一流の大学および国際的に高い知名度を有 する一群のハイレベルの研究型大学の構築を目指した国 家プロジェクトが開始された. 211プロジェクト大学の 中のトップクラス39校が選定された.

また,2009年には,北京大学,清華大学,浙江大学,復旦大学,上海交通大学,南京大学,中国科学技術大学,ハルビン工業大学,西安交通大学を中国版のアイビー・リーグとして「九校連盟」が結成され,連盟大学間の教育研究,学生の単位交換などの改革が行われた.

更に、2015年11月に世界一流大学・一流学科を構築する「双一流」プロジェクトが提案された。これは、2020年までに若干の大学と複数の学科を世界一流レベルに入れ、2030年にはさらに多い大学と学科を世界一流レベルまで引き上げ、中国の大学教育全体の実力を向上させ、今世紀半ばまでには高等教育の強国を目指す計画である。2017年9月に、まず対象となる高等教育機関137校が発表された⁽⁵⁾.

重点プロジェクトやランキングに入っていない有力大 学もある. 海外の名門大学の中国分校, 例えば, デュー ク昆山大学、上海ニューヨーク大学などである。また、 国立研究機関、中国科学院傘下の研究所やその他の科学研究機関でも大学の教育を実施しており、レベルも高い、更に、新しく設立された南方科技大学、上海科技大学などがある。このように、国内の重点大学であるかどうかで出身大学のおよそのレベルを知ることは、学生の学力を判断するひとつの目安となる。

3 日本の高等教育機関におけるFCEの現状および 留学生志願申請の問題点

学生の国際移動の拡大に伴う世界的な取り組みとし ては、ヨーロッパを中心とするFCEのためのネット ワーク, ENIC-NARICがある. ENIC-NARICでは, 各国における学歴、学位、資格などの認証について情 報共有を主な目的とする体制が整備されている. その 核となるNARIC (National Academic Recognition and Information Centers) は1984年に欧州評議会 (Council of Europe), UNESCOなどの連携により, ヨーロッパ域内における学位や学業成績の認定のため の手法確立や情報共有を目的として設立された.一方. ENIC (European Network of Information Centres on Academic Recognition and Mobility) は1994年に設立 され、ヨーロッパ各国に加え、オーストラリア、カナダ、 イスラエル、アメリカなどが参加している。また、欧州 各国には、FCEに関わる情報発信と海外資格の認証を 行う機関があり、ナショナル・インフォーメーション・ センター (NIC) と総称されている. 例えば、オランダ のNuffic. 英国のUK-NARIC. カナダのCICIC. フラ ンスのENIC-NARIC France などがこれにあたる. 各 国のNICは協調して、情報共有のネットワークを維持 し、年次大会や研究会などを通して、スタッフの研修も 実施している (芦沢・太田・黒田 2013).

一方,日本の大学において、FCEはどのように行われているのであろうか。2016年3月に大学評価・学位授与機構は「学生移動(モビリティ)に伴い国内外の高等教育機関に必要とされる情報提供事業の在り方に関する調査(報告書)」を発表した。同報告書によれば、日本の大学が外国人留学生を受入れる際に実施する「外国での学習履歴の審査」の実態調査から、いくつかの特徴が見られた。例えば、出身校の認可有無の確認は全体の2~3割にとどまること。提出書類の真贋判定・確認の取組みはあまり行われていないこと。回答者の7~8割は出願資格審査業務が困難と考えていること。情報源を身

近に求める傾向があることなどである. つまり, 留学生の外国の教育機関での学習成果を適切に審査判定するニーズは高いものの, 出願資料審査の作業の複雑化・高度化や人的・時間的な制約が問題だと指摘されている.

日本の外国学歴・資格評価において重視されてきたの は、証明書の真偽である.一方、出願者が海外で取得 した学位などの資格の位置付けや海外資格と日本国内 の資格との同等性を判断するための情報に対する関心 は、必ずしも高くない、これは従来、日本の大学にお いては渡日前入試及び入学許可の付与などが積極的に 行われてこなかったため、欧米において重要な業務と して認識されている FCEが、まだ十分に推進されてい ないことが原因と言える (6). しかしながら、留学生の 受入れを推進する一部の大学においては、留学志望者 の入学資格にかかる審査を円滑にするため、外国の学 位と日本の学位の同等性や証明書の真正性を評価する 業務が増えており、第三機関からの支援を求める動き も出始めている。前述の京都大学のアドミッション支 援オフィスのほか、現在、JAFSA (国際教育交流協議 会) が仲介する形で、中国のChina Academic Degrees & Graduate Education Development Center (CDGDC) の認証サービスを利用する大学が10校程度ある(7). また, 株式会社メリットファイブを通じて中国高等教育学生信息 網(China Higher-education Information and Student Information: CHSI) のデータベース情報提供サービスを 利用する大学もある.

日本の大学院あるいは大学院の研究生に出願する場 合、多くは指導教員の内諾を得ることが条件となってい る. これは日本独特の慣行であるため. 留学生にとって 日本留学が非常にハードルの高いものとして捉えられる 一つの原因となっている. 筆者らは中国の留学フェアに 参加する際、留学志望者から「日本の大学院は入学する ための方法と必要書類がわかりにくい」とよく耳にす る. 同じ大学においても, 研究科によって出願方法と書 類が異なり、同じ研究科においても、修士課程と博士課 程の出願方法が異なる場合もある。また、学生募集に関 する情報不足や開示性、書類の提出の難しさなどの問題 もある. 更に、研究科のサイトに教員のメールアドレス が載っていない場合には、希望する指導教員と連絡が取 れない、またメールを送ってもなかなか返事をもらえな い、といった事情もある.一方、指導教員にとっては、 海外からの多数の留学希望者からの問い合わせに毎回返 信することは困難であり、学力をある程度判断しながら 対応することを期待するのは非現実的でもある.

4 大阪大学における外国学歴・資格評価と出願支援の実践

大阪大学では、2016年に西尾章治郎総長のもと「OUビジョン2021」が策定され、多様な知と人材が交差するオープンコミュニティの創出、すなわち多様な文化的背景をもつ人々との切磋琢磨を通じて教育研究活動を深化させることが謳われている。そのためには、世界中から優秀な人材、すなわち優れた研究者・大学院生を獲得することが極めて重要である。近年、大阪大学の留学生はますます増えており、特に中国からの留学生は留学生全体の4割強を占めている。2018年5月1日現在の大阪大学の留学生総数は2,480人であり、10年前に比べて170%増加した。大学院留学生の1,311人のうち中国人は649人であり、大学院留学生の49.5%を占めている⁽⁸⁾。そのため、同国からの優秀な留学生の選抜と効率的な受入れシステムの構築は、世界からの優秀な人材の獲得のために、まず解決すべき重要課題と言える。

しかしながら、増え続ける留学志願者のなかから優秀な大学院生を選抜するには、外国の教育システムの知識と判定のノウハウに加え、時間が必要で、出身大学レベルの判断、証明書の検証、必要書類一式の準備を学生に指示することは、教員にとっては多大な負担となる。そのため、申請初期の作業は戦略的に整備した担当窓口が担うことが必須である。

他方、日本への留学に関する情報が乏しいことや複雑な留学制度のために、留学志願者は仲介業者に依存せざるを得ない状況にある。そのため留学エージェントが横行し、優秀な学生がこれを嫌って日本を選ばず、他国に流失していることも問題である。つまり、優秀な学生を遠ざけ、エージェントに頼る学生からは「運が良ければ入れるかもしれない日本の名門大学」と思われる現状を変えなければならない。そのために、留学生にとっては、申請が明確化・簡素化され、大阪大学への信頼性が向上するように、厳正かつオープンな窓口を設けることが喫緊の課題であった。

これまで大阪大学の大学院受験や研究生を希望する留学生は、教員と個別に連絡を取り、教員は多くの場合メールのやりとりから書類の受取り、受入れ決定までを行ってきた。教員が優秀な留学生の受入れに前向きであっても、時間的な制約や同国の大学のレベル等に関する情報不足から、二の足を踏む状況もあった。設置された窓口は志願者と指導教員の最初のコンタクトをサポートする。教員に代わって留学生から必要書類の提出を受け、出身大学と出身コースに関する情報を添えて教員に

送る. 教員はその後で受入れの可否を決定する. このように, 窓口は教員の負荷を減らしながら, 留学志願者の 学習履歴を正しく評価するシステムである.

4.1 窓口の概要

(1) 目的

受入れ教員に代わって卒業証明書、語学証明書 (JLPT, TOFELなど)の申請書類の検証を行うことで、 教員の負担を軽減し、より厳正なアドミッションと優秀 な学生の受入れを可能とする。また、志願者情報をグローバルイニシアティブ・センターに集中させること で、全学・部局間での情報共有が可能となり、ブローカー 関与の調査ができる。更に、大阪大学への志願申請が明確化・簡素化するで、留学希望者に便宜を図った。

(2) 手続き対象者

中国の大学を卒業又は卒業見込みで、研究生又は大学 院生として入学を希望する者.(他国へ留学経験のある 中国人志願者を含む)

(3) 支援内容

教員に代わり志願者に連絡し、必要書類一式の準備、 出身大学のレベルとランキングのチェック、学位、学籍、 語学等証明書類の検証と結果通知、教員に代わり志願者 にコンタクト可否の通知を行う、場合によっては、オン ライン面接のサポートも行う.

(4) 手続きの流れ

現在の手続きの流れとしては、二つのパターンに分けられている。第1のパターンは教員あるいは教員の代理者からの依頼がある場合である。応募メールを窓口に転送し、窓口より志願者に連絡し、必要な書類送付を依頼する。窓口は志願者からの書類一式を受取り、書類の精査と結果を教員に送り、引き続き内諾の話を進めるかどうかの判断を仰ぐ。コンタクト可否の結果は窓口より志願者に知らせる。許可された志願者は、そこで初めて直接に指導教員と連絡をとる。第2のパターンは留学志願者からの直接申請である。留学志願者は大阪大学のサイトにある窓口の案内に従い、書類一式を窓口のメールに送り、その後の手順ではパターン1と同じである。

(5) 志願者が提出する書類

表1に示すように、既卒者と卒業見込者は、それぞれの必要書類を提出する。「中国教育部学歴証書電子注冊備案表」とは既卒者の卒業した大学の情報の証明である。「中国教育部学歴在線験証報告」とは卒業見込者の在籍する大学の情報の証明である。志願者は中国高等教育学生信息網(China Higher-education Information and

Student Information: CHSI)に登録し、上記のそれぞれの証明書を無料で入手できる。CHSIは中国教育部指定の高等教育学籍学歴情報検索の唯一のサイトである。

表1 申請の必要書類

申請者	それぞれに必要な書類	共通書類
1 117 11		, (IGE)
既卒者	卒業証書	申請フォーム(所定)
	学位証書	成績証明書 研究計画書
	中国教育部学歷証書電子注册	志望理由書
	備案表	語学証明書
卒業 見込者	在籍証明書	そのほかの証明書
	中国教育部学歴在線験証報告	(奨学金関係、推薦 書等)

上記の二つの書類には、オンライン照会番号が記載されており、窓口のスタッフはCHISのウェブサイトに登録し、照会番号を入力し検証結果を確認する。学歴類型(普通高等教育、社会人教育、独学試験制度など)、学歴レベル(4年制、3年制など)、学習形式(普通全日制、夜間など)、修学年数などの学習履歴を明確に把握できる。

CHISの証明書を利用するメリットとしては、留学志願者と受入れの大学側の双方とも費用を負担する必要がなく、コストへの懸念が不要であること、さらに、中国教育部の発行書類なので、情報源の信憑性が確保されていること、さらに、オンラインで検証できるので、作業が効率的であることも利点である。

4.2 実施状況

窓口開設後一年足らずの間に、大阪大学学内すべての研究科において窓口の利用があった。2017年9月末の設置以来、2019年2月1日現在までの総利用件数は、延べ605件となった。うち、教員からの依頼は256件、留学希望者からの申請は229件、部局の事務担当者からの問い合わせは120件であった。特に工学研究科、基礎工学研究科、情報科学研究科、人間科学研究科、法学研究科の教員の利用割合が高い。一度窓口を利用すると、リピートする教員が多い。例えば、工学研究科のS教授からは12件の依頼があった。そのほか、年間数件を依頼した教員は少なくない。開設して日は浅いが、学内の教職員と学外の留学志願者からの利用は順調に増加してきている。

更に、教員の研究室サイトで、中国人学生の申請にあたり、まず窓口を通すように案内するケースがある。部局の事務からも、教員と志願者に対して窓口の利用を促す例が見られる。いくつかの研究科の入試関係のサイト

には、既に窓口の案内が掲載されている.

また、教員の利用のほか、研究科、国際部、入試課などの事務から、卒業証明書のチェック、奨学金、中国の教育制度等についての問い合わせも窓口に寄せられる。各部局の事務からの、中国からの学生の受入れ全般に関わる照会は増加傾向にある。利用者からは、以下のようなコメントが多数寄せられている。

「個別の志願に対応するのは時間と手間を要するので、 龍門は大変良いしくみだと思います. 特に中国の大学に 関する情報も提供していただき, 大変助かりました.」 (教員)

「(龍門ができて) このように、一定の整理をしていただいて、こちらに連絡していただけること、ありがたいです.」(教員)

「龍門の取り組みはとても良いと思っています.この 仕組みを中国の有力大学に伝えて、大阪大学に行きたい 学生はここに申し込むようにと言ってもらえるとよいで す.良い学生をふるいにかける目的も必要ですが、大阪 大学への窓口を周知させることも有効ではないかと思い ます. | (教員)

「成人学校について色々調べていたのですが、日本語での情報がかなり少なく当係では把握できずにいたので、大変助かりました.」(職員)

「皆様のお陰様で、先生と直接に連絡できるのは幸いです。自分もその貴重なチャンスを大事にして、前向きに行きます。」(留学希望者)

「中国だけでなく、全留学生を対象にしてやってほしいです.」(教員)

教員は窓口による出身者の大学のレベル,学歴の検証,証明書,研究計画のチェック機能があるため,学生受入れ(内諾)をより効率的に、的確に判断できるようになったことを歓迎している。また,窓口からのノウハウの提供により部局の負担が軽減されたことも評価されている。

2017年11月から窓口の案内を大阪大学のサイトに掲載し、その後、中国人学生からの直接申請は順調に増えている。中国の最大のポータルサイトの一つのSOHU、comの教育版2017年12月29日の記事には「龍門窓口—大阪大学の申請制度の改革(筆者訳)」というテーマで窓口についての記事が掲載されている⁽⁹⁾、今後、ネット情報の拡がりと広報活動によって、中国人学生からの直接申請が更に増加することが予想される。

4.3 広報活動

窓口は従来の大学院正規生と研究生の出願の初期段階に、留学志願者と教員の間でサービスを提供する。窓口の目的、支援内容、手続きの流れなどについて理解してもらうため、学内外へのわかりやすい広報など、様々な工夫を凝らした。

まず、学内各部局に、設置の案内とチラシ(図1)を送付し、学内専用サイトMy Handaiの「役員室だより」に記事を掲載した。このような学内広報活動を通して、窓口の周知を図った。更に、開設して半年後、窓口活用の学内セミナーを開催した。留学生を受入れる立場の教員、教務、入試、留学生担当教職員など30人以上が参加した。後日、セミナーの開催により学内利用件数が更に増加するという効果も確認された。平成30年度には、大阪大学国際教育交流センター主催の国際教育交流関係者連絡・交換会において窓口の実践状況を報告し、学内への広報を強化した。



図1 窓口設置のチラシ

一方、留学志願者への広報については、窓口の案内は 大阪大学サイトの国際交流・留学の項目に掲載されており、志願者からの直接申請が増加している。また、大学 間協定を結んでいる上海交通大学、同済大学などにおけ る個別留学説明会を開催し、大阪大学が厳正な受入れシ ステムにより優秀な学生に対するアクセスを改善したこ とをアピールした。更に、中国の大学や交流団体が来訪 する際や中国で実施する留学フェアに参加する際には、 窓口を広報した。

4.4 期待される効果

窓口の活動により期待される効果は4つにまとめられる。第一に、教員が正しく志願者の学習履歴と学力に関する情報を把握し、効率的に留学生の受入れを実現できること。第二に、志願者情報を窓口に集中させることで、全学・部局間での情報共有が可能となり、研究計画書の代筆などブローカーの行き過ぎた関与を排除することが可能となること。第三に、中国の教育制度に関する知識が豊富なスタッフの対応で、全学の教職員向けの中国の教育関係の問い合わせ窓口としても機能すること。第四に、中国の有力大学への広報を行い、入学申請における明確化・簡素化をアピールすることで、大阪大学への信頼性を向上させ、有力大学からの申請率をあげること。このような効果を更に強化する上での今後の活動について、以下で検討したい。

まず、窓口の業務を現場の状況に即して改善できるよう、研究科の教職員へのヒアリングを行う。速度と効率のために業務はある程度パターン化されているが、教職員の要望に合わせて、処理プロセスを柔軟に調整し、対応していく。また、職員からの中国教育制度についての照会、予想より高いニーズがあることもわかった。そのため、今後業務の対応に加えて研究活動を充実させ、中国を含む世界の中等・高等教育に関する高いレベルの知識を獲得することによって、支援内容の充実化と対応の迅速化を目指す。

また、優秀な学生のリクルートのための広報活動を強化する。中国の有力大学出身者からの申請割合をあげるため、留学フェアや中国の大学関係者が来訪する際の広報は継続して実施する。更に、大阪大学の協定校をはじめ、中国の有力大学の国際交流の教職員との良好な関係を構築し、パートナー大学での説明会の開催とパートナー校のサイト、WeChat などのメディアに情報掲載することで、効率的な広報を目指す。学内広報とノウハウの共有のため、窓口の活用セミナーの定期的な開催や情報共有のための資料集の作成を行う。

留学生の受入れ先である研究科に加えて、学内の東アジア拠点、国際教育交流センター、高等教育・入試研究 開発センターなどの関係部局との連携により、窓口の支援機能を促進する.

更に、研究科における将来の窓口の利用数の増加を見越して、オンライン申請システムの開発と導入を検討したい。現在は手作業で行っている処理をオンラインで行うことにより、業務の大幅な効率化、省略化が可能となる。人件費を節約する効果もある。なお、現在は人的、

経費の関係で最もニーズの大きい中国人留学生を対象とするシステムであるが、将来はどのような全体の留学生向けの支援窓口に成長させるべきか. これは今後の大きな課題の1つであり、検討を続けていきたい.

5 まとめと今後の課題

日本においては、留学生30万人計画のもと、大学に在籍する外国人留学生数が着実に増加しつつある。しかし、外国の学歴・資格評価業務が国全体として一元的に行われておらず、各国の学歴・資格などの高等教育の資格及び教育制度に関する情報の蓄積・共有のための体制整備もまだ整えられていない。国内大学、特に研究型大学おいては、大学院への進学意欲旺盛な中国人留学生の学習歴を適切に評価し、優秀な学生を受入れることは、教育研究活動の多様性と深化のために極めて重要である。このような認識を背景に、一部の国立大学においては、大学独自のFCEへの取組が始まっている。本稿では大阪大学の例から考察を行ったが、先行例である京都大学においても、このようなFCE窓口に関する学内ニーズが非常に高く、成果を上げていることが確認されている(韓・河合 2012)。

現在の日本大学におけるFCE業務は中国に集中しており、今後、留学生の多様性に対応するには、大学ごとの知見の蓄積に頼るだけではなく、国として一元的かつ戦略的な体制整備が必要であると考えられる。中央教育審議会大学分科会の大学のグローバル化に関するワーキンググループにおいて、国レベルのFCE審査業務を支援する体制に関する具体的な検討が進められているが、各大学の審査業務を支援する体制が整備されるまでの間、各大学にFCEの検討は委ねられている状態である。

方策の1つとしては、留学生受入れにおいて中心的な 役割を果た大学が協力してコンソーシアムを形成して、 例えば中国に関しては、大阪大学や京都大学などの大学 が蓄積されたノウハウを共有し、審査用システムの共同 開発を行い、更に外国学位などの評価業務の関する研 修、情報交換などを行う、大学によってもつリソースが 異なるので、それらを集約することによって、外国学位 などの評価能力が、全国的に向上していくことが期待で きるのではないか。

優秀な留学生受入れに関わる具体的な方策や優先順位は、大学により異なるが、一大学を超えた日本全体の課題であることは間違いない。FCE体制の整備は、留学生30万人計画のそもそもの趣旨である、高度人材の受

入れと日本の高等教育のナショナル・ブランド確立のために必要な基盤であると考える次第である.

受付2018.10.1/受理2019.1.9

注釈

- (1) 文部科学省・中央教育審議会大学分科会・大学のグローバル化に関するワーキンググループ (2014)「資料3 我が国の高等教育における質保証を伴う学生の流動性の拡大に向けて国際的・戦略的視点に立った情報収集・発信の主体となる機能の強化について (案)」http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/036/siryo/attach/1354220.htm (2018年12月12日最終確認)
- (2) 日本学生支援機構(JASSO)「平成29年度外国人留学生在籍状況調査結果」https://www.jasso.go.jp/about/statistics/intl_student_e/2017/index.html(2018年12月12日最終確認)
- (3) 日本学生支援機構 (JASSO) (2017) によると、日本の高等教育機関に在籍する外国人留学生総数は188,384人であり、その42.2%が中国人留学生である。
- (4) 中国教育部サイト. http://www.moe.gov.cn/srcsite/A03/moe_634/201706/t20170614_306900.html (2018年9月26日最終確認)
- (5) 「関於公布世界一流大学和一流学科建設高校及建設学科 名 単 的 通 知 」http://www.moe.gov.cn/srcsite/A22/moe_843/201709/t20170921_314942.html(2018年9月30日最終確認)
- (6) 注1参照.
- (7) http://www.jafsa.org/global/china/entry-158.html(2018年 12月12日最終確認)
- (8) 大阪大学のサイト. http://www.osaka-u.ac.jp/ja/guide/about/data/international.html (2018年9月26日最終確認)
- (9) SOHU.com. http://www.sohu.com/a/213450436_100053981 (2018年9月30日最終確認)

参考文献

- 芦沢真吾・太田浩・黒田千晴 (2013) 「第7章 日中韓における 成績・学位・資格評価と地域的連携」, 黒田一雄編『アジ アの高等教育ガバナンス』, 勁草書房, pp.172-199
- 京都大学研究国際部留学生課(2013)「アドミッション支援オフィスによる中国語圏の入学志願者に対する出願支援」,ウェブマガジン『留学交流』Vol.27, pp.1-3
- 黄福涛(2016)「第1章 世界一流大学の構築— 政策・効果・ 課題」, 黄福涛・李敏編『中国における高等教育の変貌と 動向』, 高等教育研究厳書 132, 広島大学高等教育研究開発 センター, pp.1-12
- 大学評価・学位授与機構(2016)『学生移動(モビリティ)に 伴い国内外の高等教育機関に必要とされる情報提供事業の

- 在り方に関する調査(報告書)』https://niadqe.jp/wp/wp-content/uploads/2018/02/f001-1603-mobility.pdf(2018年9月26日最終確認)
- 南部広孝 (2016)『東アジアの大学・大学院入学者選抜制度の 比較:中国・台湾・韓国・日本』, 東信堂
- 南部広孝 (2018)「中国の高等教育における卒業と学位」,ウェ ブマガジン『留学交流』, Vol.90, pp.44-54
- 日本学生支援機構 JASSO (2017) 『平成29年度外国人留学生在籍状况調査結果』
 - https://www.jasso.go.jp/about/statistics/intl_student_e/2017/index.html(2018年9月26日最終確認)
- 韓立友・河合淳子(2012)「日本の大学における留学生受入れ 体制の問題点及び解決策の探索―京都大学におけるアド ミッション支援オフィス導入の背景と効果」,『京都大学国 際交流センター 論攷』, No2, pp.37-56
- 鮑威・沈鴻敏 (2016)「第4章 民営高等教育と「独立学院」の 新たな展開」, 黄福涛・李敏編『中国における高等教育の 変貌と動向』, 広島大学高等教育研究開発センター高等教 育研究厳書 132, pp.33-52
- 李敏(2011)『中国高等教育の拡大と大卒者就職難問題:背景 の社会学的検討』, 広島大学出版会